

Q20

沖縄県が、辺野古への移設を反対すると、普天間飛行場の危険が放置されるのではないですか。

A

政府は、沖縄県が辺野古新基地建設に協力しなければ、普天間飛行場は固定化されるとしています。

沖縄県は、世界一危険とも言われる普天間飛行場の固定化は絶対に許されないと考えています。

政府は、辺野古移設によって早期に普天間飛行場の危険性の除去ができると思っていますが、令和元年12月には、当初5年としていた埋立工事の工期が約9年3か月に延び、その他の手続を含めると、基地として提供されるまでに全体で約12年が必要になると公表しております。これでは普天間飛行場の一日も早い危険性の除去にはつながりません。

米軍占領下での強制接収によって住民の土地を奪って、今日まで住民に大きな苦しみを与えておきながら、基地が老朽化したから、世界一危険だから、普天間飛行場の移設は辺野古が唯一の解決策だから沖縄が基地を負担しろというのは、理不尽です。

政府が普天間飛行場周辺住民の生命・財産を守ることを最優先にするのであれば、辺野古への移設にかかわりなく、同飛行場の速やかな運用停止を実現するべきであり、普天間飛行場の固定化を絶対に避けて、積極的に県外・国外移設に取り組むべきであると考えています。

沖縄県としては、普天間飛行場の閉鎖撤去、県外・国外移設を求めています。同飛行場が返還されるまでの間においても、危険性を放置することはできないことから、一日も早く普天間飛行場で航空機が飛ばない状態を実現し、危険性を除去していただきたいと求めています。



写真(上・下)：沖縄国際大学構内(宜野湾市)に米軍ヘリコプターが墜落した(平成16年・2004年)